

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和7年11月14日
【中間会計期間】	第93期中(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
【会社名】	高圧ガス工業株式会社
【英訳名】	KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒 木 幹 也
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号
【電話番号】	06(7711)2570番 代表
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 池 田 佳 弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号
【電話番号】	06(7711)2570番 代表
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 池 田 佳 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間		自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月30日	自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月30日	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月31日
売上高	(百万円)	47,153	47,477	98,261
経常利益	(百万円)	3,023	3,299	6,642
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,017	2,109	4,784
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,174	3,398	4,334
純資産額	(百万円)	78,058	82,524	79,692
総資産額	(百万円)	119,170	123,047	122,994
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	36.56	38.21	86.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.8	66.4	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,410	3,647	6,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,801	3,347	5,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	515	403	1,093
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	26,503	28,664	28,760

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要などにより緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、資源や原材料の価格の高止まりによる継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響が一部にみられ、景気の下押し懸念など依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は474億77百万円(前年同期比0.6%増加)、営業利益は26億94百万円(前年同期比1.5%減少)、経常利益は32億99百万円(前年同期比9.1%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は21億9百万円(前年同期比4.5%増加)となりました。

当中間連結会計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、国内での産業ガスや設備投資の需要減少が続いており、鉄鋼、自動車、建設などの仕向け先において需要回復が鈍く、さらには原材料価格の高止まりが続くなど厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、地域に密着した営業に努めてまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設・土木関連向けが人手不足や資材高騰、熱中症対策の強化による工期の遅れ、自動車向けが生産台数の減少、造船向けが燃料転換により需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『その他工業ガス等』は、酸素がスポット需要の減少、LPGガスが民生向け需要の減少及び供給先の充填所閉鎖の影響により減少したものの、フルオロカーボンが自動車向け新冷媒ガスの新規獲得、アルゴンが現場工事向け及び充填所向け新規獲得、特殊ガスが新規獲得によりそれぞれ増加し、炭酸は価格改定があり、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、溶接棒の需要が減少、設備工事や工作機械は受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

『容器』は、アセチレン、LPGガス容器等の溶接容器及び水素用長尺容器の需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は347億81百万円(前年同期比0.9%増加)、営業収入は3億17百万円(前年同期比12.7%減少)、営業利益は31億68百万円(前年同期比5.4%増加)となりました。

## 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、ナフサ価格は緩やかな下落傾向にあるものの、依然として原材料価格の高止まりが続く厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当事業では昨年新設した甲賀工場の生産体制の強化により、仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術開発により、環境配慮型水性接着剤や高耐候性塗料など環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガール（水性接着剤）は全般的に仕向け先の需要が減少したものの、塗料用・紙工用の新規獲得により増加しました。シアノン（瞬間接着剤）は欧米向け高機能品が増加したものの、タイ・中国向け工業用の需要が減少しました。ペガロック（２液反応型接着剤）は欧米向け工業用の需要が増加しました。接着剤全般の売上高は、価格改定もあり、前年同期を上回りました。

『塗料』は、防水用塗料は堅調に推移したものの、建築用塗料の戸建塗替え需要の低迷が続き一般建築塗料が減少しました。エアゾール製品は工業用・化粧品用・食品用の需要が増加したものの、防水スプレーの需要が減少しました。塗料全般の売上高は、前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は109億 9 百万円(前年同期比1.0%増加)、営業収入は 2 百万円(前年同期比13,754.4%の増加)、営業利益は、甲賀工場のコスト等の影響もあり 4 億 1 百万円(前年同期比8.3%減少)となりました。

## その他事業

その他事業は、L S I カード関連及び食品添加物の需要が減少して前年同期を下回り、売上高は17億86百万円(前年同期比6.6%減少)、営業損失は38百万円(前年同期は 6 百万円の営業利益)となりました。

（各事業別の売上高、営業収入および営業利益）

（単位：百万円）

事業区分	売 上 高		営 業 収 入		営 業 利 益	
	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)
ガス事業	34,781	100.9	317	87.2	3,168	105.4
化成品事業	10,909	101.0	2	13,854.4	401	91.6
その他事業	1,786	93.3	-	-	38	-
合計	47,477	100.6	319	87.7	3,531	102.4

（注）各事業部別営業利益合計35億31百万円と中間連結損益計算書「営業利益」26億94百万円の差額 8 億37百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて53百万円増加して1,230億47百万円となりました。

資産は、主として、現金及び預金、売掛債権である売掛金、受取手形が減少したものの投資有価証券の時価が増加したことにより、前連結会計年度末と比べて53百万円増加しました。

負債は、主として買掛債務である買掛金、支払手形が減少したことにより、前連結会計年度末と比べて27億78百万円減少しました。

純資産は、主として利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて28億32百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、286億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ95百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、36億47百万円(前年同期比51.3%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が32億2百万円、減価償却費が15億95百万円、売上債権の減少が22億67百万円、仕入債務の減少が20億60百万円、法人税等の支払額が13億22百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、33億47百万円(前年同期比11.9%減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が30億92百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、4億3百万円(前年同期比21.7%減少)となりました。

これは主に、配当金の支払いが5億51百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は2億98百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	55,577,526	55,577,526		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日		55,577,526		2,885		2,738

## (5) 【大株主の状況】

令和7年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	7,290	13.20
デンカ㈱	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,325	11.45
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.25
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	3,562	6.45
日本酸素ホールディングス㈱	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.69
みずほ信託銀行㈱ 退職給付信 託 みずほ銀行口 再信託受託 者 ㈱日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.92
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,471	4.47
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,571	2.84
東洋電化工業株式会社	高知市萩町2丁目2-25	1,563	2.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE US 10PCT CLIENTS LENDING (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 セキュリティーズ・ サービス・オペレーションズ 部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,363	2.46
計		34,010	61.60

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和7年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 374,100		
	(相互保有株式) 普通株式 26,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,130,500	551,305	
単元未満株式	普通株式 46,826		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,305	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己株式	15株
相互保有株式	名岐溶材㈱ 13株(こうあつ共栄会名義)

## 【自己株式等】

令和7年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4-12	374,100	-	374,100	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	25,100	26,100	0.04
計		375,100	25,100	400,200	0.72

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けています。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,985	29,903
受取手形及び売掛金	20,192	17,843
電子記録債権	7,716	7,867
商品及び製品	3,825	3,794
仕掛品	789	913
原材料及び貯蔵品	2,053	1,953
その他	418	578
貸倒引当金	336	341
流動資産合計	64,644	62,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,710	15,389
機械装置及び運搬具（純額）	8,348	7,899
土地	15,761	15,719
建設仮勘定	590	1,424
その他（純額）	1,472	1,422
有形固定資産合計	41,883	41,854
無形固定資産	586	486
投資その他の資産		
投資有価証券	13,655	15,977
繰延税金資産	85	53
その他	2,344	2,399
貸倒引当金	205	235
投資その他の資産合計	15,879	18,195
固定資産合計	58,349	60,536
資産合計	122,994	123,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,922	10,662
電子記録債務	8,724	8,047
短期借入金	1,471	1,655
1年内返済予定の長期借入金	30	21
未払法人税等	1,365	1,022
賞与引当金	1,606	1,636
その他	4,348	2,903
流動負債合計	29,468	25,948
固定負債		
長期借入金	10,090	10,080
繰延税金負債	2,788	3,532
退職給付に係る負債	127	132
役員退職慰労引当金	44	47
その他	781	781
固定負債合計	13,833	14,575
負債合計	43,302	40,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,843	2,843
利益剰余金	66,176	67,733
自己株式	200	200
株主資本合計	71,704	73,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,193	7,738
為替換算調整勘定	292	33
退職給付に係る調整累計額	725	699
その他の包括利益累計額合計	7,211	8,471
非支配株主持分	776	790
純資産合計	79,692	82,524
負債純資産合計	122,994	123,047

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 9 月 30 日)
売上高	47,153	47,477
売上原価	34,959	34,815
売上総利益	12,193	12,661
営業収入	364	319
営業総利益	12,557	12,981
販売費及び一般管理費	1 9,820	1 10,287
営業利益	2,737	2,694
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	176	232
受取手数料	43	44
為替差益	-	48
補助金及び助成金	171	47
その他	272	386
営業外収益合計	672	774
営業外費用		
支払利息	30	40
容器使用料	20	19
設備撤去費	118	29
為替差損	134	-
その他	81	80
営業外費用合計	386	169
経常利益	3,023	3,299
特別利益		
投資有価証券売却益	7	10
特別利益合計	7	10
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	61
減損損失	-	44
投資有価証券評価損	0	-
その他	-	1
特別損失合計	0	107
税金等調整前中間純利益	3,030	3,202
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,000
法人税等調整額	23	74
法人税等合計	1,002	1,074
中間純利益	2,028	2,127
非支配株主に帰属する中間純利益	10	18
親会社株主に帰属する中間純利益	2,017	2,109

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	2,028	2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	1,555
為替換算調整勘定	236	259
退職給付に係る調整額	19	25
その他の包括利益合計	145	1,270
中間包括利益	2,174	3,398
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,176	3,367
非支配株主に係る中間包括利益	1	30

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,030	3,202
減価償却費	1,319	1,595
減損損失	-	44
貸倒引当金の増減額( は減少)	49	34
受取利息及び受取配当金	185	248
支払利息	30	40
為替差損益( は益)	102	49
売上債権の増減額( は増加)	2,371	2,267
棚卸資産の増減額( は増加)	356	13
仕入債務の増減額( は減少)	2,607	2,060
投資有価証券売却損益( は益)	7	10
賞与引当金の増減額( は減少)	100	28
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1	3
役員賞与引当金の増減額( は減少)	72	64
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1	2
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	51	48
関係会社出資金評価損益( は益)	-	61
補助金及び助成金	171	47
未払消費税等の増減額( は減少)	70	236
その他	194	261
小計	3,288	4,714
利息及び配当金の受取額	185	248
利息の支払額	30	40
法人税等の支払額	1,204	1,322
補助金及び助成金の受取額	171	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	3,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	615	731
定期預金の払戻による収入	383	580
有形固定資産の取得による支出	2,653	3,092
有形固定資産の売却による収入	6	19
投資有価証券の取得による支出	220	49
投資有価証券の売却による収入	9	26
無形固定資産の取得による支出	40	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	712	-
その他の支出	3	139
その他の収入	43	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,801	3,347

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	183
長期借入金の返済による支出	74	19
配当金の支払額	606	551
自己株式の売却による収入	34	-
その他の支出	19	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	403
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,951	153
現金及び現金同等物の期首残高	28,454	28,760
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	57
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 26,503	1 28,664

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
運賃	1,850百万円	2,035百万円
給料手当	2,581百万円	2,623百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	1,005百万円	1,021百万円
消耗品費	765百万円	723百万円
賃借料	508百万円	532百万円
減価償却費	616百万円	695百万円
退職給付費用	65百万円	73百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	1百万円



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	27,582百万円	29,903百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	1,078百万円	1,238百万円
現金及び現金同等物	26,503百万円	28,664百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	607	11	令和6年3月31日	令和6年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年11月13日 取締役会	普通株式	552	10	令和6年9月30日	令和6年12月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	552	10	令和7年3月31日	令和7年6月25日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年11月14日 取締役会	普通株式	1,104	20	令和7年9月30日	令和7年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,446	10,793	1,913	47,153	-	47,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	364	0	-	364	-	364
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,810	10,793	1,913	47,517	-	47,517
セグメント利益	3,003	438	6	3,448	711	2,737

(注) 1 セグメント利益の調整額 711百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,781	10,909	1,786	47,477	-	47,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	317	2	-	319	-	319
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,099	10,911	1,786	47,797	-	47,797
セグメント利益又は 損失( )	3,168	401	38	3,531	837	2,694

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 837百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失を認識していないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	19,643	-	-	19,643
接着剤	-	5,140	-	5,140
塗料	-	4,101	-	4,101
その他	14,803	1,552	1,913	18,268
外部顧客への売上高	34,446	10,793	1,913	47,153

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	20,884	-	-	20,884
接着剤	-	5,274	-	5,274
塗料	-	3,997	-	3,997
その他	13,896	1,636	1,786	17,320
外部顧客への売上高	34,781	10,909	1,786	47,477

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	36円56銭	38円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,017	2,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,017	2,109
普通株式の期中平均株式数(株)	55,179,690	55,203,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

（中間配当）

令和7年11月14日開催の取締役会において、令和7年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議いたしました。

- |   |                    |            |
|---|--------------------|------------|
| 1 | 中間配当金の総額           | 11億4百万円    |
| 2 | 1株当たり中間配当金         | 20円        |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和7年12月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月14日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 出 唯 知
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 直 文
--------------------	-------	-------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。